

回答対象：就労継続支援 A 型

記入年月日

作成者

連絡先（電話番号）

生産活動内容と収支状況に関するシート

- 【記載の留意事項】
- 本調査は、前年度実績について記載すること。

○黄色部分だけ入力すること。白色の項目は自動計算のため入力しないこと。

1. 事業所概要

法人名			
事業所番号			
事業所名			
事業所所在地			
指定年月日			
利用定員			
令和〇年4月1日時点の登録者数			
基本報酬区分	イ	(1)	(一)
スコア点数			
経営改善提出状況	前年度	☒ 提出あり	☒ 提出なし
	前々年度	☐ 提出あり	☐ 提出なし
	前々々年度	☐ 提出あり	☐ 提出なし

※プルダウン選択

2. 生産活動内容

○貴事業所が行う生産活動内容の分類をプルダウンから選択すること

○生産活動が複数ある場合、それぞれの生産活動での収入を記載すること

○生産活動内容に記入した金額の根拠となる資料（委託契約書や請負契約書も可）を添付すること

	分 類	施設外就労	活動内容	生産活動による収入
生産活動（1）				0 円
生産活動（2）				0 円
生産活動（3）				0 円
生産活動（4）				0 円
生産活動（5）				0 円
その他の生産活動合計				0 円
合計				0 円

※自動計算（入力不要）

3. 生産活動収支の状況

○「金額」は手入力をする

○「金額」には訓練等給付を含めない

○記載金額を証明する資料を添付する

項 目	金 額	結 果
生産活動収入	0 円	2.生産活動内容の収入合計と一致しています (問題なし)

4. 生産活動収入の内訳構成等

○貴事業所の売上高上位3位の売上高金額、取引先構成等について記入すること

○「①取引先の法人名（企業名）」について、一般顧客に対する売上が該当する場合は、「一般顧客」と入力する

○取引先が一般顧客の場合は、「①取引先の法人名（企業名）：一般顧客、②貴事業所との関係：関連企業等ではない、③取引先代表取締役名：なし、④取引先 全役員名：なし」と記載すること

※一般顧客：レストランや喫茶店、自主生産品を利用（購入）している個人の客を指す

○「②貴事業所との関係」は、プルダウンから選択すること。関連企業等の判断は●●を参照すること

生産活動の売上高	売上構成比（％）	①取引先の法人名（企業名）	②貴事業所との関係	③取引先代表取締役名	④取引先 全役員名
0 円	#DIV/0!		関連企業等である		
0 円	#DIV/0!				
0 円	#DIV/0!				

* 自動計算

5. 生産活動等の支出内訳

項 目	金 額	備 考
生産活動に要した経費	0 円	* 自動計算（入力不要）
（経費の主な内訳）		
材料費（原材料費）	0 円	生産活動に関する当該会計年度の材料の受入高
消耗品費（資材費）	0 円	生産活動に直接必要な消耗品で、固定資産の購入に該当しないものの消費額
燃料費	0 円	生産活動に直接必要な灯油、重油等の燃料及び自動車用燃料費
通信運搬費	0 円	生産活動に係る商品の運搬費用、販売店舗の電話代・携帯代、販売先への文書通信費等
水道光熱費	0 円	生産活動に直接必要な電気、ガス、水道等の使用料
賃貸料	0 円	生産活動に直接必要な機械器具等の賃料
減価償却費（地代家賃リース料等）	0 円	商品・製品保管専用の倉庫に係る減価償却等、専ら生産活動に要する費用
上記以外の経費	0 円	* 利用者に支払った賃金はここに含めないこと
生産活動収入から経費を除いた額（生産活動収支）	0	* 自動計算（入力不要）
利用者に支払った賃金総額（雇用型利用者の賃金）	0 円	* 体制届で報告した金額を記入 * 体制届に金額記載がない場合、その他根拠書類から転記
利用者に支払った工賃総額（非雇用型利用者の工賃）	0 円	
余剰金：生産活動収入－（経費＋賃金総額）	0	* 自動計算（入力不要）
a. 工賃変動積立金 積み増し金額	0 円	* 余剰金がある場合、a,bに内訳を記入する
b. 設備等整備積立金 積み増し金額	0 円	

6. 余剰金が▲（マイナス）の場合、下記に理由を記載してください。

7. 訓練等給付費総額

0 円

8. 雇用関係の助成金等

特定求職者雇用開発助成金	0 円
雇用調整助成金	0 円
合計	0 円

* 自動計算（入力不要）

回答対象：就労継続支援 A 型

記入年月日

作成者

連絡先（電話番号）

生産活動内容と収支状況に関するシート

- 【記載の留意事項】
- 本調査は、前年度実績について記載すること。
 - 黄色部分だけ入力すること。白色の項目は自動計算のため入力しないこと。

1. 事業所概要

法人名		一般社団法人AAA		※プルダウン選択
事業所番号		1234567890		
事業所名		A型事業所ABC		
事業所所在地		〇〇県△△市		
指定年月日		2020年4月		
利用定員		20		
令和〇年4月1日時点の登録者数		18		
基本報酬区分		イ	(1) (一)	
スコア点数		130点		
経営改善提出状況	前年度	☐ 提出あり	☒ 提出なし	
	前々年度	☐ 提出あり	☒ 提出なし	
	前々々年度	☒ 提出あり	☐ 提出なし	

2. 生産活動内容

- 貴事業所が行う生産活動内容の分類をプルダウンから選択すること
- 生産活動が複数ある場合、それぞれの生産活動での収入を記載すること
- 生産活動内容に記入した金額の根拠となる資料（委託契約書や請負契約書も可）を添付すること

	分 類	施設外就労	活動内容	生産活動による収入
生産活動（1）	20.屋外清掃	○	公園清掃	9,000,000 円
生産活動（2）	33.PC作業			9,000,000 円
生産活動（3）	24.封入・仕分・発送			3,000,000 円
生産活動（4）				0 円
生産活動（5）				0 円
その他の生産活動合計				0 円
合計				21,000,000 円

※自動計算（入力不要）

3. 生産活動収支の状況

- 「金額」は手入力すること
- 「金額」には訓練等給付を含めないこと
- 記載金額を証明する資料を添付すること

項 目	金 額	結 果
生産活動収入	21,000,000 円	2.生産活動内容の収入合計と一致しています (問題なし)

4. 生産活動収入の内訳構成等

- 貴事業所の売上高上位3位の売上高金額、取引先構成等について記入すること
- 「①取引先の法人名（企業名）」について、一般顧客に対する売上が該当する場合は、「一般顧客」と入力する
- 取引先が一般顧客の場合は、「①取引先の法人名（企業名）」：一般顧客、②貴事業所との関係：関連企業等ではない、③取引先代表取締役名：なし、④取引先 全役員名：なし」と記載すること
- ※一般顧客：レストランや喫茶店、自主生産品を利用（購入）している個人の客を指す
- 「②貴事業所との関係」は、プルダウンから選択すること。関連企業等の判断は●●を参照すること

生産活動の売上高	売上構成比（％）	①取引先の法人名（企業名）	②貴事業所との関係	③取引先代表取締役名	④取引先 全役員名
12,000,000 円	57.1%	(株) AAA	関連企業等である	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、〇〇 〇〇
6,000,000 円	28.6%	(株) BBB	関連企業等である	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇
3,000,000 円	14.3%	(株) CCC	関連企業等ではない	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇、〇〇 〇〇

* 自動計算

5. 生産活動等の支出内訳

項 目	金 額	備 考
生産活動に要した経費	3,000,000 円	* 自動計算（入力不要）
（経費の主な内訳）		
材料費（原材料費）	0 円	生産活動に関する当該会計年度の材料の受入高
消耗品費（資材費）	0 円	生産活動に直接必要な消耗品で、固定資産の購入に該当しないものの消費額
燃料費	0 円	生産活動に直接必要な灯油、重油等の燃料及び自動車用燃料費
通信運搬費	0 円	生産活動に係る商品の運搬費用、販売店舗の電話代・携帯代、販売先への文書通信費等
水道光熱費	0 円	生産活動に直接必要な電気、ガス、水道等の使用料
賃貸料	3,000,000 円	生産活動に直接必要な機械器具等の賃料
減価償却費（地代家賃リース料等）	0 円	商品・製品保管専用の倉庫に係る減価償却等、専ら生産活動に要する費用
上記以外の経費	0 円	* 利用者に支払った賃金はここに含めないこと
生産活動収入から経費を除いた額（生産活動収支）	18,000,000	* 自動計算（入力不要）
利用者に支払った賃金総額（雇用型利用者の賃金）	19,440,000 円	* 体制届で報告した金額を記入 * 体制届に金額記載がない場合、その他根拠書類から転記
利用者に支払った工賃総額（非雇用型利用者の工賃）	0 円	
余剰金：生産活動収入－（経費＋賃金総額）	▲ 1,440,000円	* 自動計算（入力不要）
a.工賃変動積立金 積み増し金額	0 円	* 余剰金がある場合、a,bに内訳を記入する
b.設備等整備積立金 積み増し金額	0 円	

6. 余剰金が▲（マイナス）の場合、下記に理由を記載してください。

7. 訓練等給付費総額

0 円

8.雇用関係の助成金等

特定求職者雇用開発助成金	0 円
雇用調整助成金	0 円
合計	0 円

* 自動計算（入力不要）

【ご参考】月次損益計算書換算

(1)収入	1,750,000
(2)支出	250,000
(3)収支	1,500,000
(4)賃金・工賃	1,620,000
(5)賃金・工賃カバー率	92.6%
(6)余剰金	-120,000
(6)'利用者1人当たり余剰金	-6,667

回答対象：就労継続支援B型

記入年月日

作成者

連絡先（電話番号）

生産活動内容と収支状況に関するシート

- 【記載の留意事項】
- 本調査は、前年度実績について記載すること。
 - 黄色部分だけ入力すること。白色の項目は自動計算のため入力しないこと。

1. 事業所概要

法人名				
事業所番号				
事業所名				
事業所所在地				
指定年月日				
利用定員				
令和〇年4月1日時点の登録者数				
基本報酬区分	イ	(1)	(一)	※プルダウン選択
延べ利用者数				
開所日数				
平均工賃月額				※プルダウン選択
報酬体系（従業員配置）				※プルダウン選択
目標工賃達成指導員の配置				※プルダウン選択

2. 生産活動内容

- 貴事業所が行う生産活動内容の分類をプルダウンから選択すること
- 生産活動が複数ある場合、それぞれの生産活動での収入を記載すること
- 生産活動内容に記入した金額の根拠となる資料（委託契約書や請負契約書も可）を添付すること

	分 類	施設外就労	活動内容	生産活動による収入	
生産活動（1）				0 円	
生産活動（2）				0 円	
生産活動（3）				0 円	
生産活動（4）				0 円	
生産活動（5）				0 円	
その他の生産活動合計				0 円	
合計				0 円	※自動計算（入力不要）

3. 生産活動収支の状況

- 「金額」は手入力をする
- 「金額」には訓練等給付を含めない
- 記載金額を証明する資料を添付すること

項 目	金 額	結 果
生産活動収入	0 円	2.生産活動内容の収入合計と一致しています (問題なし)

4. 生産活動収入の内訳構成等

- 貴事業所の売上高上位3位の売上高金額、取引先構成等について記入すること
- 「①取引先の法人名（企業名）」について、一般顧客に対する売上が該当する場合は、「一般顧客」と入力する
- 取引先が一般顧客の場合は、「①取引先の法人名（企業名）：一般顧客、②貴事業所との関係：関連企業等ではない、③取引先代表取締役名：なし、④取引先 全役員名：なし」と記載すること
- ※一般顧客：レストランや喫茶店、自主生産品を利用（購入）している個人の客を指す
- 「②貴事業所との関係」は、プルダウンから選択すること。 関連企業等の判断は●●を参照すること

生産活動の売上高	売上構成比（％）	①取引先の法人名（企業名）	②貴事業所との関係	③取引先代表取締役名	④取引先 全役員名
0 円	#DIV/0!				
0 円	#DIV/0!				
0 円	#DIV/0!				

* 自動計算

5. 生産活動等の支出内訳

項 目	金 額	備 考
生産活動に要した経費	0 円	* 自動計算（入力不要）
（経費の主な内訳）		
材料費（原材料費）	0 円	生産活動に関する当該会計年度の材料の受入高
消耗品費（資材費）	0 円	生産活動に直接必要な消耗品で、固定資産の購入に該当しないものの消費額
燃料費	0 円	生産活動に直接必要な灯油、重油等の燃料及び自動車用燃料費
通信運搬費	0 円	生産活動に係る商品の運搬費用、販売店舗の電話代・携帯代、販売先への文書通信費等
水道光熱費	0 円	生産活動に直接必要な電気、ガス、水道等の使用料
賃貸料	0 円	生産活動に直接必要な機械器具等の賃料
減価償却費（地代家賃リース料等）	0 円	商品・製品保管専用の倉庫に係る減価償却等、専ら生産活動に要する費用
上記以外の経費	0 円	* 利用者に支払った賃金はここに含めないこと
生産活動収入から経費を除いた額（生産活動収支）	0	* 自動計算（入力不要）
利用者に支払った工賃総額	0 円	* 体制届で報告した金額を記入 * 体制届に金額記載がない場合、その他根拠書類から転記
余剰金：生産活動収入－（経費＋工賃総額）	0	* 自動計算（入力不要）
a.工賃変動積立金 積み増し金額	0 円	* 余剰金がある場合、a,bに内訳を記入する
b.設備等整備積立金 積み増し金額	0 円	

6. 余剰金が▲（マイナス）の場合、下記に理由を記載してください。

7. 訓練等給付費総額

0 円

回答対象：就労継続支援B型

記入年月日

作成者

連絡先（電話番号）

生産活動内容と収支状況に関するシート

- 【記載の留意事項】
- 本調査は、前年度実績について記載すること。
 - 黄色部分だけ入力すること。白色の項目は自動計算のため入力しないこと。

1. 事業所概要

法人名	一般社団法人AAA		
事業所番号	1234567890		
事業所名	A型事業所ABC		
事業所所在地	〇〇県△△市		
指定年月日	2020年4月		
利用定員	20		
令和〇年4月1日時点の登録者数	18		
基本報酬区分	イ	(1)	(一)
延べ利用者数			
開所日数			
平均工賃月額			
報酬体系（従業員配置）			
目標工賃達成指導員の配置			

※プルダウン選択

※プルダウン選択

※プルダウン選択

※プルダウン選択

2. 生産活動内容

○ 貴事業所が行う生産活動内容の分類をプルダウンから選択すること

○ 生産活動が複数ある場合、それぞれの生産活動での収入を記載すること

○ 生産活動内容に記入した金額の根拠となる資料（委託契約書や請負契約書も可）を添付すること

	分 類	施設外就労	活動内容	生産活動による収入
生産活動（1）	20.屋外清掃	○	公園清掃	4,500,000 円
生産活動（2）	33.PC作業			1,500,000 円
生産活動（3）	24.封入・仕分・発送			1,500,000 円
生産活動（4）				0 円
生産活動（5）				0 円
その他の生産活動合計				0 円
合計				7,500,000 円

※自動計算（入力不要）

3. 生産活動収支の状況

○ 「金額」は手入力をする

○ 「金額」には訓練等給付を含めない

○ 記載金額を証明する資料を添付すること

項 目	金 額	結 果
生産活動収入	7,500,000 円	2.生産活動内容の収入合計と一致しています (問題なし)

4. 生産活動収入の内訳構成等

○ 貴事業所の売上高上位3位の売上高金額、取引先構成等について記入すること

○ 「①取引先の法人名（企業名）」について、一般顧客に対する売上が該当する場合は、「一般顧客」と入力する

○ 取引先が一般顧客の場合は、「①取引先の法人名（企業名）」：一般顧客、②貴事業所との関係：関連企業等ではない、③取引先代表取締役名：なし、④取引先 全役員名：なし」と記載すること

※一般顧客：レストランや喫茶店、自主生産品を利用（購入）している個人の客を指す

○ 「②貴事業所との関係」は、プルダウンから選択すること。関連企業等の判断は●●を参照すること

生産活動の売上高	売上構成比（％）	①取引先の法人名（企業名）	②貴事業所との関係	③取引先代表取締役名	④取引先 全役員名
6,000,000 円	80.0%	(株) AAA	関連企業等である	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、〇〇 〇〇
3,000,000 円	40.0%	(株) BBB	関連企業等である	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇
1,500,000 円	20.0%	(株) CCC	関連企業等ではない	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇、〇〇 〇〇

* 自動計算

5. 生産活動等の支出内訳

項 目	金 額	備 考
生産活動に要した経費	4,500,000 円	* 自動計算（入力不要）
（経費の主な内訳）		
材料費（原材料費）	0 円	生産活動に関する当該会計年度の材料の受入高
消耗品費（資材費）	0 円	生産活動に直接必要な消耗品で、固定資産の購入に該当しないものの消費額
燃料費	1,500,000 円	生産活動に直接必要な灯油、重油等の燃料及び自動車用燃料費
通信運搬費	0 円	生産活動に係る商品の運搬費用、販売店舗の電話代・携帯代、販売先への文書通信費等
水道光熱費	0 円	生産活動に直接必要な電気、ガス、水道等の使用料
賃貸料	3,000,000 円	生産活動に直接必要な機械器具等の賃料
減価償却費（地代家賃リース料等）	0 円	商品・製品保管専用の倉庫に係る減価償却等、専ら生産活動に要する費用
上記以外の経費	0 円	* 利用者に支払った賃金はここに含めないこと
生産活動収入から経費を除いた額（生産活動収支）	3,000,000	* 自動計算（入力不要）
利用者に支払った工賃総額	5,400,000 円	* 体制届で報告した金額を記入 * 体制届に金額記載がない場合、その他根拠書類から転記
余剰金：生産活動収入－（経費＋工賃総額）	▲ 2,400,000円	* 自動計算（入力不要）
a.工賃変動積立金 積み増し金額	0 円	* 余剰金がある場合、a,bに内訳を記入する
b.設備等整備積立金 積み増し金額	0 円	

6. 余剰金が▲（マイナス）の場合、下記に理由を記載してください。

7. 訓練等給付費総額

0 円

【ご参考】月次損益計算書換算	
(1)収入	625,000
(2)支出	375,000
(3)収支	250,000
(4)賃金・工賃	450,000
(5)賃金・工賃カバー率	55.6%
(6)余剰金	-200,000
(6)*利用者1人当たり余剰金	-11,111

【参考】 「生産活動内容と収支状況に関するシート」の記入上の留意点

「4. 生産活動収入の内訳構成等」表中の「②貴事業所との関係」について
下記の「子会社」「子会社等」「親会社」「親会社等」、「関連会社」又は「関係会社」等である場合、「関連企業等である」に該当すること。

- 「子会社」「子会社等」「親会社」「親会社等」・・・会社法第2条第3号～第4号の2、会社法施行規則第3条及び第3条の2
対象：会社＝株式会社、合名会社、合資会社又は合同会社
等 ＝会社以外の社団法人など
- 「関連会社」・・・法務省令第十三号「会社計算規則」第2条第3項第21号及び同条第4項
- 「関係会社」・・・法務省令第十三号「会社計算規則」第2条第3項第25号

単 語	定 義	根拠法	解 釈
子会社	会社がその総株主の議決権の過半数を有する株式会社その他の当該会社がその経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。	会社法第2条第3号、会社法施行規則第3条第1項及び第3項	・株主総会議決権数の過半数(50%超)を保有されている会社 ・上記に該当しない場合、「 実質支配力基準 」を採用 →「取締役会の構成員の過半数を占める」等、経営に実質的に影響を与える要素も加味
子会社等	次のいずれかに該当する者をいう。 イ 子会社 ロ 会社以外の者がその経営を支配している法人として法務省令で定めるもの	会社法第2条第4号、会社法施行規則第3条の2第1項及び第3項	他法人格にも適用
関連会社	会社が他の会社等の財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合における当該他の会社等(子会社を除く。)をいう。	会社計算規則第2条第3項第21号及び同条第4項	・他社が株主総会議決権の20%以上を有する会社(子会社を除く) ・20%未満でも「 影響力基準 」が採用され、役員登用、重要な販売・仕入を伴う場合は関連会社に
関係会社	当該株式会社の親会社、子会社及び関連会社並びに当該株式会社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等をいう。	会社計算規則第2条第3項第25号	親会社、子会社、関連会社をひとまとめにした広い概念(包括的な概念)で、企業グループ全体の関係性を示す

(参考) 実質支配力基準、影響力基準
子会社判定のための「実質支配力基準」、関連会社判定のための「影響力基準」は、それぞれ下記①-1～①-5、②-1～②-5を勘案して判断

	他の企業との関係	一定の条件
子会社判定のための 「実質支配力基準」 【根拠法】 会社法施行規則第3条第3項	①-1 緊密者、同意者の議決権	緊密者や同意者を含めて会社が当該法人の議決権の 過半数 を有する場合 議決権が 過半数以下 の場合、下記①-2～①-5について「 実質支配力基準 」を判断
	①-2 役員、使用人関係	会社の役員、業務を執行する社員、使用人等が当該法人の取締役会その他これに準ずる機関の構成員の 過半数 を占める場合
	①-3 契約関係	当該法人の 重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する契約等 が存在する場合
	①-4 資金関係	当該法人の 重要な融資の大部分 を会社が行っていることにより、 財務及び事業の方針の決定 を支配している場合
	①-5 その他事実関係	その他当該法人の財務及び事業の方針の決定を支配するための重要な事実が存在する場合
関連会社判定のための 「影響力基準」 【根拠法】 会社計算規則第2条第4項	②-1 緊密者、同意者の議決権	会社が当該法人の議決権の 20% を有する場合(有される場合も含む) 議決権が 15%以上20%以下 の場合、下記②-2～②-5について「 影響力基準 」を判断
	②-2 役員、使用人関係	会社の役員、業務を執行する社員、使用人等が 他の法人の代表取締役、取締役又はこれらに準ずる役職に就任している 場合
	②-3 契約関係	当該法人との 重要な事業上の取引や共同支配 が存在する場合
	②-4 資金関係	会社が当該法人に対して 重要な融資 を行っている場合(融資を受けている場合も含む)
	②-5 その他事実関係	重要な技術提供 や、その他財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができることが推測される事実が存在する場合

分類	関連企業等である 関連企業等ではない			配置あり 配置なし
1.農業				
2.林業				
3.水産業				
4.畜産	イ	(1)	(一)	
5.パン製造	ロ	(2)	(二)	
6.菓子製造	ハ	(3)	(三)	
7.弁当・配食・惣菜	ニ	(4)	(四)	
8.喫茶店・レストラン	ホ	(5)	(五)	
9.調理業務	ヘ		(六)	
10.その他の食品製造	ト		(七)	
11.繊維製品製造			(八)	
12.皮革製品製造				
13.木工製品製造				
14.紙製品製造				
15.部品加工・機械組立				
16.その他の製造業				
17.印刷				
18.リサイクル事業				
19.屋内清掃				
20.屋外清掃				
21.植栽管理、環境整備				
22.クリーニング				
23.リネン				
24.封入・仕分・発送				
25.検査・検品				
26.梱包・箱詰				
27.箱織				
28.袋詰め				
29.ピッキング				
30.DM 投函、ポスティング				
31.その他の軽作業				
32.仕入物販				
33.PC作業				
34.その他				

従業員配置6：1以上

従業員配置7.5：1以上

従業員配置10:1以上